

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

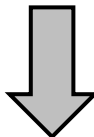
事業名	子育て支援対策臨時特例交付金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成20年度 終了(予定):未定		担当課室	総務課		古川 夏樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成25年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知 平26.2.6 25文科初第1246号、厚生労働省発雇児0206第8号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平21.3.5 20文科初第1279号、雇児発第0305005号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①保育サービス等の充実 ……雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応及び、待機児童の解消を目指す保育所の整備事業、従来子育て支援交付金において行ってきた地域子育て拠点事業や一時預かり事業等 ②社会的養護の拡充 ……児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等 ③子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業 ……子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、地方自治体において、一時的に必要となるシステム導入経費及び事前調査及び事前調査経費について補助 ④不妊治療に悩む方への特定治療支援事業 ……不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 ○実施主体:都道府県 ○補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	-	-	130,083	126,070	
		補正予算	123,424	55,675	16,862	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	111833	-	-	-	
		計	123,424	167,508	16,862	130,083	126,070	
執行額	123,424	167,508	16,862	-	-			
執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	安心こども基金については、地域の実情に応じて、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うための経費であるため、事業の目標を直接的に測ることのできる定量的な指標を設定することは困難であるが、各都道府県に基金を設置することにより、各自治体で異なる保育需要等に即応した弾力的かつ機動的な予算執行が可能となるとともに、各自治体の目標達成に向けた安定的な財源が確保しやすくなる点などを踏まえ、目標値を予算額、成果実績を執行額とする。	成果実績	%	123,424	167,508	16,862	-	
		目標値	%	123,424	167,508	16,862	130,083	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	基金設置都道府県数	活動実績	都道府県	47	47	47	-	
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y ※単位未満四捨五入		単位当たりコスト	百万円	2,626	3,564	359	2,768
	X:「執行額(百万円単位)」 Y:「基金設置都道府県数」		計算式	X / Y	123,424/47	167,508/47	16,862/47	130,083/47
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	子育て支援対策臨時特例交付金	130,083	126,070	「新しい日本のための優先課題推進枠」23,490				
	計	130,083	126,070					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	子どもを安心して育てることができるような体制整備のために、施設整備や研修事業など幅広く事業を行うことが可能であるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含んでおり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各都道府県の所要見込額に基づき交付しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全都道府県が基金を設置し、事業を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各都道府県に設置された基金は、各都道府県にて作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	47都道府県において基金が設置されている。今後も都道府県が「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することが必要である。			
	改善の方向性	待機児童解消加速化プランに掲げる保育所等の整備や認可を目指す認可外保育所への支援等を推進するため、今後も適正な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業により「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備が図られていることから、引き続き必要な予算を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	371	平成24年	319	平成25年	632

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

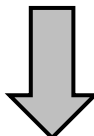
厚生労働省
16,862百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕



A 47都道府県(基金)
16,862百万円

〔 保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。 〕



事業実施者
(都道府県、市区町村、社会福祉法人等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	1,593			
計		1,593	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	基金の造成	1,593	-	-
2	神奈川県	基金の造成	1,500	-	-
3	京都府	基金の造成	1,247	-	-
4	埼玉県	基金の造成	1,178	-	-
5	愛知県	基金の造成	823	-	-
6	兵庫県	基金の造成	797	-	-
7	福岡県	基金の造成	736	-	-
8	千葉県	基金の造成	645	-	-
9	大阪府	基金の造成	631	-	-
10	佐賀県	基金の造成	532	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ボランティア育成支援等事業費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成14年度 終了予定年度 : 平成26年度		担当課室	育成環境課		為石 摩利夫		
会計区分	年金特別会計子どもための金銭の給付勘定		政策・施策名	地域における子ども・子育て支援策を推進する(VI-2-1)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	「子育て支援事業等助成費の国庫補助について」 (厚生労働事務次官通知 平成6年8月22日 厚生省発児第137号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーのための研修会やセミナーを開催することにより、地域における多様な子育て支援策を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等を実施。 ○実施主体:一般財団法人こども未来財団 ○補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	131	130	82	58	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	131	130	82	58	0		
執行額	131	130	82	-	-			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研修会延べ参加人数		成果実績	人	7,800	2,400	2,400	-
	本事業は、地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者等に対する研修等を実施するものであるが、地域における子育てを巡る環境は様々であることから、一律の目標値を設定することは馴染まない。 定性的な指標としては、子育てNPO指導者等に対する研修等の実施により、地域における子育て支援の充実を図る。		目標値	人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修会の実施か所数		活動実績	か所	110	97	90	-
			当初見込み		(65)	(65)	(40)	(26)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコストX/Y X:執行額(百万円) Y:研修等実施か所数		単位当たりコスト	百万円	1	1	1	-
			計算式	X/Y	131/110	130/97	82/90	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	ボランティア育成支援等事業費	58	0	本事業については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるが、平成27年4月の新制度の施行する方針の下取り組んでいることから、平成26年度限りで廃止することとしたため。				
計	58	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	研修会を実施することを通じて、地域における多様な子育て支援の充実に寄与することを目的としており、広く国民にニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存の公的サービスでは対応できない、機動的、弾力的な事業を実施するため、民間が設置する放課後児童クラブの整備や子育て支援拠点の環境改善に対して助成を行う事業であり、国が民間団体に補助を行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	子育てNPO指導者等に対する研修等の実施により、地域における子育て支援の充実が図られている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	児童の育成に幅広い知識と経験を有し、事業の実績のある法人を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広く参加を促すよう参加料を無料としており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適切な基準額を算定し、補助している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	講師の謝金や会場借上料等事業に必要な経費を支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象経費については、助成要領にて真に必要なもののみ規定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は当初見込みよりも上回っており、実行性の高いものになっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年当初見込みを上回る活動実績になっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	地域社会の人々の共同意識や連帯感が希薄化している昨今の状況において、地域における子育てNPOや子育てサークル等に対し、活動プログラムや組織の運営方法等の研修を実施することにより、地域における子育て支援の充実を図ることは、地域の子育てしやすい環境づくりに資するものである。実績見合いで予算額を精査しているが(24年:130百万、25年度:82百万、26年度:58百万)、毎年当初見込みを上回る活動実績になっており、地域における子育て支援の充実が図られている。			
	改善の方向性	(事業の廃止)平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されることとなれば、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるため。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検証すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるが、平成27年4月の新制度の施行する方針の下取り組んでいることから、平成26年度限りで廃止することとしたため。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0747	平成24年	0656	平成25年	0634

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
82百万円

国庫補助申請書の審査
交付決定

【補助】

A.一般財団法人子ども未来財団
82百万円

・研修会等を実施するNPO法人等の公募、公募したNPO法人等との共催による研修会等の実施
・事業費の支払い

【公募・委託】

B.NPO法人、地域組織等 90団体
82百万

未来財団との研修会等の共催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	NPO法人等との共催による研修会等の実施に要する経費	68			
事務諸費	公募及び研修会等の実施に要する事務諸費	14			
計		82	計		0
B.全国地域活動連絡協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人こども未来財団	家庭育児を支援する事業の振興、児童の健全育成等を支援する事業の振興等	82	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地域活動連絡協議会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	4	-	-
2	北海道地域活動連絡協議会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	3	-	-
3	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	2	-	-
4	広島市地域活動連絡協議会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
5	特定非営利活動法人 みやぎ・せんだい子どもの丘	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
6	特定非営利活動法人 子ども劇場おやこ劇場埼玉センター	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
7	IPA日本支部	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
8	特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
9	NPO法人キッズエクスプレス21実行委員会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-
10	京都市日本保育協会	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等	1	-	-

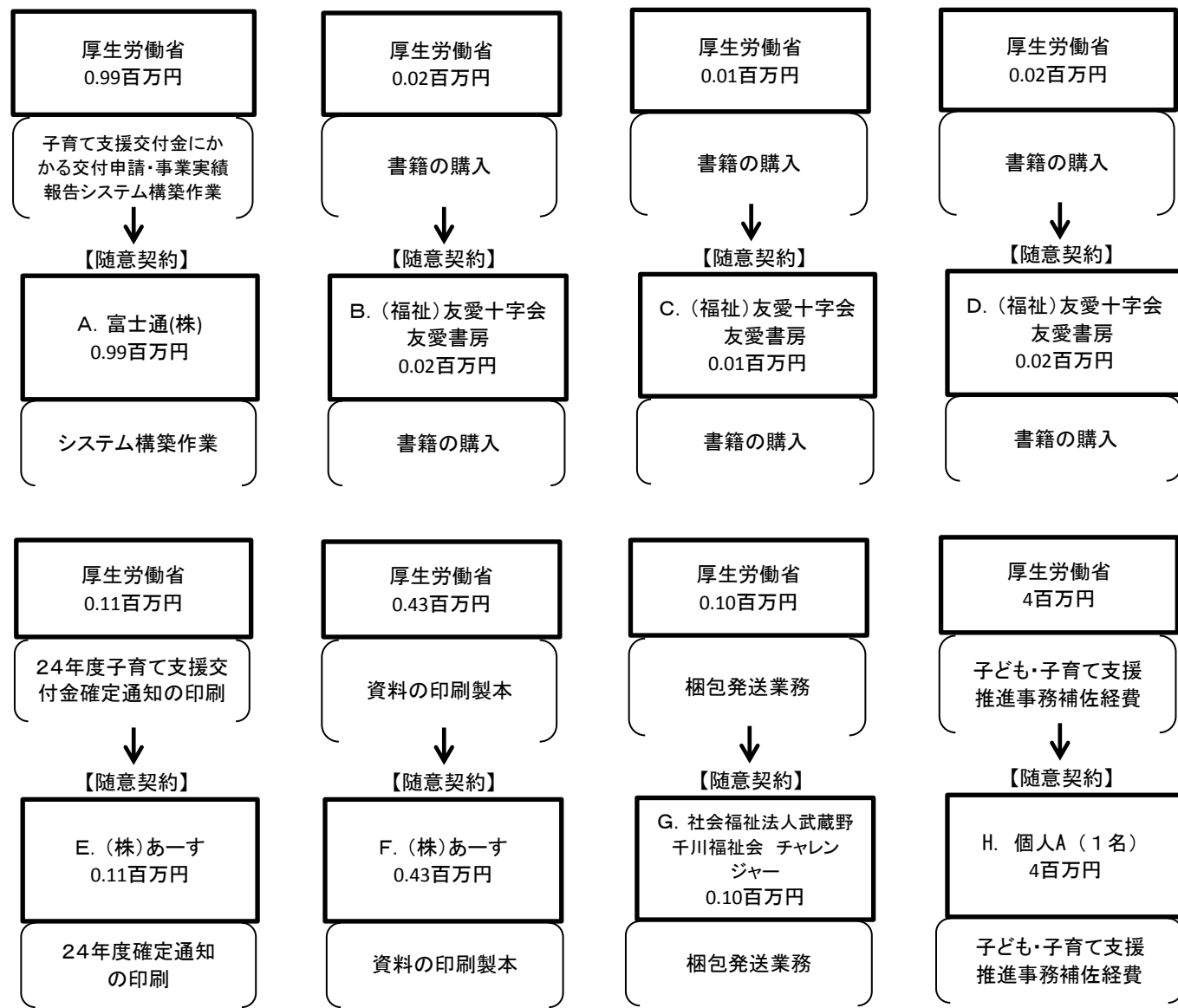
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子ども・子育て支援の推進に必要な経費の共通経費		担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	総務課少子化対策企画室		竹林 悟史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村行動計画(後期)の策定(H22年度~) 子ども子育て新システムの基本制度要綱(H22.6.29少子化社会対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための通知や関係資料の印刷製本費や通信運搬費等を支出するもの。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	7	7	7	9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9	7	7	7	9		
	執行額		7	6	6	-	-		
執行率(%)		77.8%	85.7%	85.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	1 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村割合	成果実績	%	94.1%	集計中	集計予定	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100%	
		達成度	%	94.1%	集計中	集計予定	-	-	
	2 養育支援訪問事業の実施市町村割合	成果実績	%	67.3%	集計中	集計予定	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100%	
		達成度	%	67.3%	集計中	集計予定	-	-	
	3 ショートステイ事業の実施施設箇所数	成果実績	箇所	656	672	集計中	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	870	
		達成度	%	75.4%	77.2%	集計中	-	-	
	4 トワイライトステイ事業の実施施設箇所数	成果実績	箇所	361	363	集計中	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	410	
		達成度	%	88.0%	88.5%	集計中	-	-	
	5 ファミリー・サポート・センター事業の実施箇所数	成果実績	箇所	669	699	738	-	-	
目標値		箇所	-	-	-	-	950		
達成度		%	70.4%	73.6%	77.7%	-	-		
6 地域子育て支援拠点事業の実施施設か所数(市町村単独分を含む)	成果実績	箇所	7,555	7,860	8,201	-	-		
	目標値	箇所	-	-	-	-	10,000		
	達成度	%	75.6%	78.6%	82.0%	-	-		
7 一時預かり事業の利用児童数	成果実績	箇所	延べ374万人	延べ387万人	延べ406万人	-	-		
	目標値	箇所	-	-	-	-	延べ3,952万人		
	達成度	%	9.5%	9.8%	10.3%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための通知や関係資料の印刷製本件数を指標とした。	活動実績	件	4	3	2	-		
		当初見込み	件	4	3	3	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円/件	472,832	339,540	267,582	1,427,000
	X:「印刷・発送経費」 Y:「印刷件数」			計算式	X / Y	1,891,327/4	1,018,621/3	535,164/2	2,854,000/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.6	次世代育成支援対策推進法の延長に伴い、より効果的な次世代育成支援・子育て支援のあり方について検討を行うための経費増。					
	委員等旅費	0.2	0.5						
	庁費	7.0	7.1						
	職員旅費	-	0.6						
	計	7.3	8.8						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の交付金にかかる交付額の確定作業などに関する経費であるため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積もり合わせの実施等により、妥当なコスト水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	納入業者との契約額が予算額を下回ったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにほぼ見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成23年度より実施している本事業では所管する交付金にかかる確定通知や関係資料の作成などを行うことで、各自治体が円滑に事業を実施できるように支援しており、そのことにより、子育て支援サービスの推進がはかられている。引き続き各種子育て支援サービスを着実に推進するため、今後も必要な経費である。				
	改善の 方向性	今後も各種子育て支援サービスを効果的に推進し、各自治体で着実に実施できるよう、引き続き支援していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業により各種子育て支援サービスの着実な推進が図られることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0351	平成24年	0878	平成25年	0635

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.個人A(1名)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	子ども・子育て支援推進事務補佐経費	4
計		0	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	子育て支援交付金にかかる交付申請・事業実績報告システム構築作業	0.99	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.02	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.01	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.02	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	平成24年度子育て支援交付金確定通知の印刷	0.11	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	資料の印刷製本	0.43	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人武蔵野千川福祉会チャレンジャー	梱包発送業務	0.10	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(1名)	子ども・子育て支援推進事務補佐経費	4	—	—

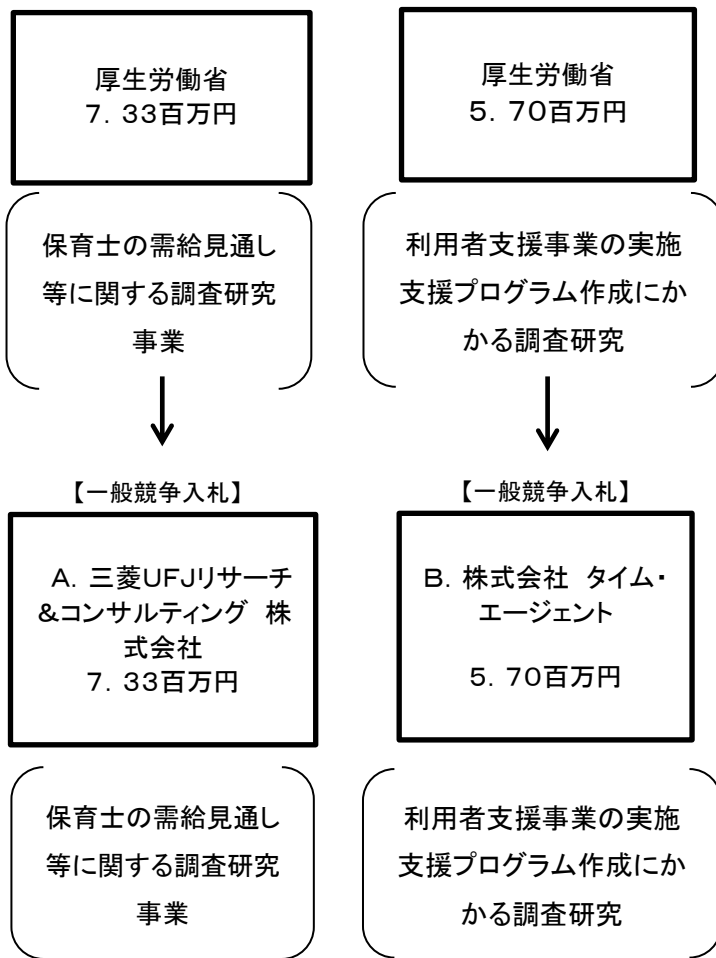
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費		担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:平成36年度		担当課室	総務課少子化対策企画室		竹林 悟史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村行動計画(後期)の策定(H22年度~) 子ども子育て新システムの基本制度要綱(H22.6.29少子化社会対策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業目的達成のため、各種子育て支援サービスの実施状況や新たな事業の制度内容の検討、子どもと家族が置かれている状況、子育て家庭の意識等の把握、分析等について調査を実施する。(一般競争入札により、受託先を選定。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	90	87	16	119	
		補正予算	▲ 67	-	▲ 19	-	-	
		前年度から繰越し	75	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	118	90	68	16	119		
	執行額	112	56	13	-	-		
執行率(%)	94.9%	62.2%	19.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	調査件数		成果実績	件	3	2	2	-
	※本事業は各種子育てサービスの取組推進を図るための調査費であり、その年その年の必要性に応じて行われる調査・研究であるため、目標値の設定は困難である。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査件数		活動実績	件	3	2	2	-
			当初見込み	件	3	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円/件	37,255	27,910	6,516	8,174
	X:「執行額(千円)」 Y:「調査件数(件)」		計算式	X / Y	111,765/3	55,819/2	13,031/2	16,347/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	16	119	「新しい日本のための優先課題推進枠」102百万円				
計	16	119						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国統一的な制度を実施するために行う調査委託費なので、国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札で実施しており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初の調査項目に変更が生じたこと、及び一般競争入札を実施した結果契約価格が予算額を下回ったことによる。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札で実施しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るために必要な調査研究を行っている。平成25年度においては「保育士の需給見通し等に関する調査研究事業」を実施し、都道府県が「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定するのに必要な、特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者についての推計方法について調査研究を行い、また、「利用者支援事業の実施支援プログラム作成にかかる研究」では、新たに創設される利用者支援事業の実施内容を検討し、実施要綱などに反映するとともに、従事者養成のための研修プログラム・現場職員用のガイドラインの検討を行った。これらの研究成果は、施策・事業の検討材料として活用されており、子育て支援サービスの充実に資するものとなっている。			
	改善の方向性	今後も各種子育て支援サービスの効果的な推進に必要な調査・研究を行っていくことで、執行率を上げる改善を図りながら、調査結果を施策・事業に活用していく。			
外部有識者の所見					
近年不用が生じているので、原因を精査し、必要に応じて予算に反映させること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、引き続き適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	近年の不用額等を鑑みて予算額を精査し、既に26年度予算に反映したところ(なお、新規調査案件について必要な額を精査した上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望している)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0352	平成24年	0879	平成25年	0636

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究員	6.37			
一般管理費	消耗品など	0.61			
消費税		0.35			
計		7.33	計		0
B. 株式会社 タイム・エージェント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経費	会場費・交通費	2.01			
人件費	検討委員会の開催・プログラム作成に係る人件費	1.75			
経費	委員謝金	1.10			
一般管理費	消耗品など	0.53			
印刷費	報告書印刷費	0.23			
通信費	研修会案内発送など	0.08			
消費税		0.27			
経費	業者負担	▲ 0.26			
計		5.71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	保育士の需給見通し等に関する調査研究事業	7.33	2	95.5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タイム・エージェント	利用者支援事業の実施支援プログラム作成にかかる調査研究	5.7	2	55.2

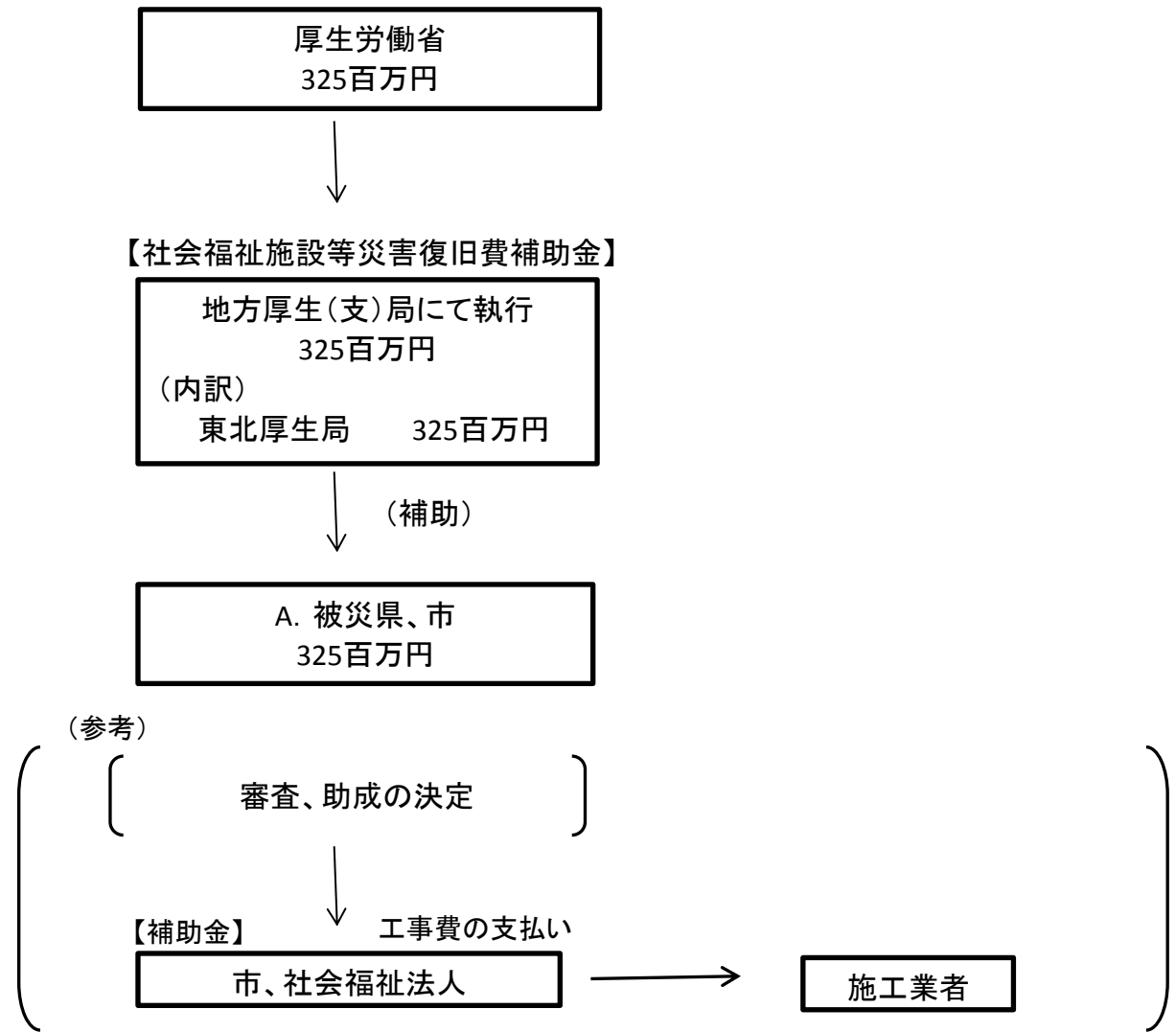
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費（復興関連事業）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了(予定)年度：一般会計については、平成25年度(事故繰越分)で終了。東日本大震災復興特別会計(平成25年度～)については未定。		担当課室	総務課		古川 夏樹		
会計区分	一般会計（平成23・24・25年度）※平成25年度は事故繰越分 東日本大震災復興特別会計（平成25年度～）		政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災にかかる社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成23年8月11日厚生労働省発社援0811第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した施設の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助する。 国庫補助率の引き上げ 1/2 → 2/3(例:児童相談所など) 1/3 → 1/2(例:児童厚生施設など)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度(復興庁計上)	26年度(復興庁計上)	27年度要求(復興庁計上)		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	11,771	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	10,382	341	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,382	▲ 341	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,389	10,041	341	-	-		
	執行額	1,251	796	325	-	-		
執行率(%)	90.1%	7.9%	95.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	復旧予定施設数に対する累計交付決定施設数		成果実績	施設	593	615	634	
			目標値	施設	698	698	698	
			達成度	%	85.0%	88.1%	90.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	予算執行額		活動実績	百万円	1,251	796	325	-
			当初見込み	百万円	11,771	10,382	341	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 累計執行額 Y: 累計交付決定施設数		単位当たりコスト	千円	1施設あたり 3,205千円 2,372百万円/740施設 ※地方繰越の関係より、累計額で算出 ※740施設には土壌入れ替え分125施設を			-
			計算式	X / Y				-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	東日本大震災復興特別会計で計上		※平成25年度より東日本大震災復興特別会計で計上				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童福祉施設等の災害復旧に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	児童福祉施設等の災害復旧に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがあり、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位あたりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化等、被災箇所以外の整備は査定により対象外としており、災害復旧に必要な経費を補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の復旧に係る費用であるため、整備された施設は十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業経費については、平成23年度補正予算等で措置し、これまで740施設に交付決定を行ったところであり、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するために、本事業の実施が必要である。				
	改善の方向性	復興計画の遅れなどにより、これまで復旧工事を開始できなかった施設も未だに残されており、今後も財政支援が必要であることから、復興の促進に向け本事業の適正な実施に努める。(平成25年度より復興庁に計上)				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	予定通り廃止する。(平成25年度より東日本大震災復興特別会計で計上)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	復興-11	平成24年	0981	平成25年	0957

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	災害復旧に必要な経費	180			
計		180	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	災害復旧に必要な経費	180	-	-
2	いわき市	災害復旧に必要な経費	133	-	-
3	福島県	災害復旧に必要な経費	12	-	-